

令和元年第2回定例会一般質問 会議録（抜粋・概略）

令和元年6月26日

5 災害時の公共施設におけるLPガス・石油による非常用電源の確保について

○松本議員

～略～

次に災害時の公共施設におけるLPガス・石油による非常用電源の確保について、大阪北部地震では、多くの地域で停電や都市ガス途絶が発生しました。改めて、電気・ガス・水道のインフラが途絶した市の状況について公共施設も該当したものがあつたのかも含めて、お聞かせ下さい。

～略～

○嶋野議長

総務部長

○井口総務部長

大阪北部地震でのライフライン被害についてのご質問にお答えします。

まず、電気につきましては、発災直後に720戸が停電いたしましたが、すべて同日中に回復をいたしました。

次に、都市ガスにつきましては、本管破損により鶴野地域において1,208戸が6月24日まで供給停止となりました。

最後に、水道につきましては、本管破損による断水はございませんでしたが、宅内漏水が40戸で発生し、発災日のうちに修繕を完了いたしております。

また、ライフライン被害の影響を受けた公共施設はございませんでした。

～略～

○嶋野議長

松本議員。

○松本議員

～略～

次に災害時の非常用電源の確保についてですが、大阪北部地震での状況と、公共施設はインフラ途絶が無かつたという事は認識しました。

ただし震度5強の状況であり、今後予測される南海トラフ地震などの大災害時には、停電、ガス途絶は十分に予想されます。

よつて災害対策本部や指定避難所も含めた災害拠点となる公共施設での非常用電源確保は重要であります。

よって本市として公共施設の非常用電源確保を検討すべきですが、どうお考えかお聞かせ下さい。

○嶋野議長
総務部長

○井口総務部長

避難所の電源確保につきましては、コミュニティプラザ、別府コミュニティセンター、三宅スポーツセンターの3箇所には太陽光蓄電装置を設置しており、照明や通信機器に使用する電力を一定確保している状況でございます。

その他の避難所には非常用電源設備がございませんので、本年度、カセットボンベによります簡易発電機を2台ずつ配備する予定でございます。

また、災害対策本部を設置いたします本庁舎については、新館7階に軽油を動力源とした自家発電装置を設置しております。

○嶋野議長
松本議員。

○松本議員

現況について、大阪北部地震の教訓も活かしていると理解をいたしました。

その上で新設を計画している体育館の非常用電源についてはどうか、お聞かせ下さい。

○嶋野議員
市民生活部長。

○松方市民生活部長

旧味舌小学校跡地に新設予定の体育館につきましては、現在実施設計を行っているところでございますが、主に地震や火災等の災害時に、利用者や周辺住民が避難できるスペースや、災害時の活動等を想定した設備等の防災機能を持たせる方針としております。

災害時の地域避難所として、停電時等においても一定の快適性を確保できる設備等の設置を検討する中、今年一月に実施いたしました地元説明会を行う前にご報告いたしました資料にも記載していますが、非常用電源につきましては、燃料単価が安価である軽油を燃料とした自家発電設備を上階に設置し、商用電源停電時に電源が確保できるよう検討しているところでございます。

○嶋野議長
松本議員。

○松本議員

軽油による非常用電源を検討していると理解しました。

この非常用電源の選択肢は幾つかありますが、経済産業省の平成30年7月のエネルギー計画で、石油とLPガスの2点のみが災害時のエネルギー供給の最後の砦と明記されているように、現在の技術上、安定供給にはこれらに勝るものはありません。

実際に、東日本大震災でLPガスが、都市ガスが復旧するまで発電は勿論のこと炊き出しや仮設住宅への供給等で活用され、その評価を踏まえ、災害拠点などにLPガスを導入する自治体が全国的に増加しています。

近隣の箕面市では全小中学校の体育館にLPガスでの空調と発電機を採用し、学校活動そして非常時用として整備しています。このLPガスの利点は平時から使用できる点で、利便性と緊急性を兼ね備えています。

それを踏まえ、本市としてLPガスの非常用電源としての価値をどのように認識しているのかお聞かせ下さい。

○嶋野議長

総務部長。

○井口総務部長

議員のお示しのとおり、国のエネルギー計画の中で、石油とLPガスが災害時の最後の砦と位置付けられていることは認識いたしております。また箕面市の全小中学校の体育館にLPガスを活用いたしました空調設備と発電機を採用された件についても、注目しているところでございます。

しかしながら、石油、LPガスともにメリット・デメリットがございますことから、災害時の電源確保に向けては、引き続き研究を続けてまいりたいと考えています。

○嶋野議長

松本議員。

○松本暁彦委員

是非、研究を進めて頂きたいと思います。

最後に大災害時の防災拠点・避難所となる公共施設の円滑な運営のために非常用電源確保を様々な機会を通じ検討するよう、また平成28年の消防庁資料によれば非常用電源確保時間は72時間措置が望ましいと明記されており、合わせて考慮するよう要望致します。